



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員グループ財務本部長 (氏名) 谷村 偉作

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	78,607	9.3	1,085	18.7	1,110	8.9	2,799	218.0
29年3月期第3四半期	71,890	39.6	1,335	52.2	1,019	60.3	880	62.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,800百万円 (%) 29年3月期第3四半期 380百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	323.03	
29年3月期第3四半期	101.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	61,688	28,170	43.2	3,073.16
29年3月期	49,057	23,440	47.3	2,676.65

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,632百万円 29年3月期 23,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		17.00		17.00	34.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				55.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	11.4	1,800	2.2	1,600	10.5	3,180	198.5	366.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,086,755 株	29年3月期	9,086,755 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	420,540 株	29年3月期	420,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,666,268 株	29年3月期3Q	8,666,288 株

* 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、個人消費の穏やかな回復、堅調な設備投資、輸出の回復による企業業績の改善及び雇用所得環境の改善等を受けて、引き続き緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの属する電子部品業界においては、引き続きアジア新興国やアフリカでのスマートフォン市場の拡大が継続している一方で、新興企業参入による競争激化や製品勢力図の急速な変化、大手メーカーを含めた経営再編の動きが続いております。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の初年度として、液晶ビジネス・電源ビジネスの拡大や新分野であるIoTビジネスの立上げ等を進め、業績のV字回復と拡大を目指して参ります。当第3四半期では、国内におけるアミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスの販売が増加し、海外においてはスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が大幅に増加し、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売も好調に推移したことから、売上高は786億7百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (液晶デバイス) | 国内市場におけるアミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスの販売が増加し、海外市場においてはスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が大幅に増加し、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売も好調に推移したことから、売上高は525億6百万円（前年同期比64.8%増）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 国内市場における半導体ビジネス等の販売や海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が減少したことから、売上高は86億4百万円（前年同期比16.8%減）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 国内市場におけるACアダプタ等の販売が堅調に推移したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことから、売上高は174億95百万円（前年同期比41.1%減）となりました。 |

利益面では、売上原価744億50百万円を控除した売上総利益は41億57百万円（前年同期比1.1%増）となり、人件費16億39百万円を中心とする販売費及び一般管理費は30億72百万円であり、結果営業利益は10億85百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金69百万円、支払利息1億9百万円等を計上した結果、経常利益段階では11億10百万円（前年同期比8.9%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額22億19百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は34億8百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は27億99百万円（前年同期比は218.0%増）となっております。なお、貸倒引当金戻入額22億19百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金に係るものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本ではアミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスの販売が増加し、ACアダプタ等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は155億32百万円（前年同期比5.6%増）となりました。アジアにおいては海外子会社によるスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が大幅に増加し、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売も好調に推移したことにより、売上高は616億38百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結総資産は、616億88百万円（前連結会計年度末対比126億30百万円、25.7%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金355億68百万円を中心とする流動資産が504億42百万円で、総資産の81.8%を占め、固定資産112億46百万円が残りの18.2%を占めています。

一方、負債合計335億17百万円（前連結会計年度末対比79億0百万円、30.8%の増加）のうちでは支払手形及び買掛金131億77百万円と短期借入金163億45百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は281億70百万円、前連結会計年度末対比47億29百万円、20.2%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期で計上した特別利益を除いては、平成29年5月15日に発表した内容と変わりがない見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,228	3,886
受取手形及び売掛金	20,551	35,568
電子記録債権	2,077	1,859
商品及び製品	8,345	8,707
その他	497	422
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	40,699	50,442
固定資産		
有形固定資産	1,963	1,329
無形固定資産	21	21
投資その他の資産		
投資有価証券	4,685	6,542
破産更生債権等	14,448	13,982
その他	1,708	1,136
貸倒引当金	△14,469	△11,766
投資その他の資産合計	6,372	9,894
固定資産合計	8,358	11,246
資産合計	49,057	61,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	13,177
短期借入金	9,820	16,345
未払法人税等	180	169
賞与引当金	126	105
役員賞与引当金	16	17
その他	3,349	2,035
流動負債合計	24,061	31,850
固定負債		
退職給付に係る負債	220	216
資産除去債務	6	0
その他	1,328	1,449
固定負債合計	1,555	1,666
負債合計	25,616	33,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	15,072	17,551
自己株式	△571	△571
株主資本合計	20,707	23,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	3,319
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	32	122
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	2,488	3,446
非支配株主持分	244	1,538
純資産合計	23,440	28,170
負債純資産合計	49,057	61,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	71,890	78,607
売上原価	67,777	74,450
売上総利益	4,113	4,157
販売費及び一般管理費	2,778	3,072
営業利益	1,335	1,085
営業外収益		
受取利息	60	1
受取配当金	64	69
為替差益	-	17
負ののれん償却額	46	-
債務勘定整理益	-	45
その他	62	48
営業外収益合計	234	182
営業外費用		
支払利息	261	109
為替差損	269	-
持分法による投資損失	-	28
その他	19	19
営業外費用合計	549	157
経常利益	1,019	1,110
特別利益		
貸倒引当金戻入額	174	2,219
その他	-	77
特別利益合計	174	2,297
特別損失		
会員権評価損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	1,188	3,408
法人税、住民税及び事業税	223	317
法人税等調整額	82	281
法人税等合計	305	598
四半期純利益	882	2,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	880	2,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	882	2,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	866
繰延ヘッジ損益	△21	△0
為替換算調整勘定	△1,680	123
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△1,262	991
四半期包括利益	△380	3,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△359	3,756
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計の適用方法を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,710	56,822	71,533	357	71,890	—	71,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,945	667	3,613	—	3,613	△3,613	—
計	17,656	57,490	75,146	357	75,504	△3,613	71,890
セグメント利益又は 損失(△)	362	957	1,320	△0	1,319	15	1,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,532	61,638	77,170	1,436	78,607	—	78,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,759	524	3,284	34	3,319	△3,319	—
計	18,292	62,163	80,455	1,471	81,926	△3,319	78,607
セグメント利益又は 損失(△)	△13	1,047	1,034	5	1,039	45	1,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。